

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、また、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計算している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、臨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書内訳表関係)

前会計年度に「正味財産増減計算書内訳表」の「Ⅱ 指定正味財産増減の部」において、「法人会計」の「受取寄付金」として計上していた、一般財団法人 SK総合住宅サービス協会からの寄付金1,193,226,111円内947,500,000円について、公益認定等委員会から「公益目的事業会計」に該当する旨の指導があった。このため、前会計年度の「法人会計」の「指定正味財産期末残高」1,008,310,911円内947,500,000円を「公益目的事業会計」に移行したことで、当会計年度の「指定正味財産期首残高」も同額「法人会計」から「公益目的事業会計」に移行している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	947,500,000	-	-	947,500,000
定期預金	52,500,000	-	-	52,500,000
小 計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	123,653,641	19,662,629	15,625,667	127,690,603
調査研究・認知度向上等事業費積立資産	246,771,885	-	-	246,771,885
建物付属設備	45,468,675	31,617,618	17,829,828	59,256,465
備品	42,654,547	559,545	20,050,805	23,163,287
ソフトウェア	256,282,007	983,645,432	119,588,658	1,120,338,781
ソフトウェア仮勘定	275,242,000	-	275,242,000	-
小 計	990,072,755	1,035,485,224	448,336,958	1,577,221,021
合 計	1,990,072,755	1,035,485,224	448,336,958	2,577,221,021

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	947,500,000	(947,500,000)	-	-
定期預金	52,500,000	(52,500,000)	-	-
小 計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産(※)	127,690,603	-	-	(127,690,603)
調査研究・認知度向上等事業費積立資産	246,771,885	(245,726,111)	(1,045,774)	-
建物附属設備	59,256,465	(59,256,465)	-	-
備品	23,163,287	(23,163,287)	-	-
ソフトウェア	1,120,338,781	(1,120,338,781)	-	-
小 計	1,577,221,021	(1,448,484,644)	(1,045,774)	(127,690,603)
合 計	2,577,221,021	(2,448,484,644)	(1,045,774)	(127,690,603)

※退職給付引当資産に対応する負債は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金である。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	151,958,015	92,296,960	59,661,055
備品	192,897,980	169,368,604	23,529,376
リース資産	789,427,949	226,987,151	562,440,798
合 計	1,134,283,944	488,652,715	645,631,229

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄附金						
寄附金	(一社)SRK総合住宅サービス協会	1,193,226,111	-	-	1,193,226,111	指定正味財産
寄附金	(一社)セント協会外12団体	52,500,000	-	-	52,500,000	指定正味財産
補助金						
産業雇用安定センター補助金	厚生労働省	619,647,229	4,543,092,405	3,959,981,101	1,202,758,533	指定正味財産
合 計		1,865,373,340	4,543,092,405	3,959,981,101	2,448,484,644	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	3,959,981,101
事業費計上による振替額	3,293,845,438
管理費計上による振替額	666,135,663
合 計	3,959,981,101

8. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
預貯金勘定	851,262,707円	預貯金勘定	1,409,937,435円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-円
現金及び現金同等物	851,262,707円	現金及び現金同等物	1,409,937,435円

(2) 重要な非資金取引は以下の通りである。

前期末	当期末
当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,601,826円である。	当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ522,196,462円である。

9. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産・・・地方公用車70台(リース車両運搬具)
 複合機52台(リース備品)
 事務用端末696台(リース備品)
 出向・移籍総合支援システム端末導入795台(リース備品)
 事務用システムサーバ(リース備品)
 人事・経理システムサーバ(リース備品)

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、複数事業主制度による企業年金基金(労働関係法人企業年金基金)に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	△ 118,945,353
② 退職給付引当金	△ 118,945,353

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	16,046,879
② 確定給付企業年金	12,066,000
③ 退職給付費用	28,112,879

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計上に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。労働関係法人企業年金基金については総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しており、退職給付債務の計算には含めていない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。